しまね 6月定例会 県議会だより

島根原発3号機の適合性審査申請などで活発な論戦

西部を震源とする地震の復旧・復興対策など補正予算可決

島根県議会6月定例会は、6月12日から7月6日までの25日間、開催されました。

初日、大屋議長は、冒頭のあいさつで、5月に「日本遺産」として浜田市外ノ浦の町並み外3件と安来市の富田城跡が追加認定されたことや、7月1日にはJR西日本の観光列車「あめつち」が運行を開始することなどについて、国の理解と島根の観光や地域振興に役立つことへの期待を述べました。

また、平成31年度国の施策及び予算編成等にかかる重点要望として、地方創生・人口減少対策の推進などについて、総務委員長から、議論を重ねた結果、申請を了とした調査結果が報告され、賛成多数で了承されました。

今定例会では、県西部を震源とする地震からの復旧・復興対策として被災住宅の補修などへの支援を含む総額8億2000万円の補正予算案など18議案が可決成立等しました。

6月19日から27日にかけて行われた質問戦では、島根原発3号機の適合性審査申請や財政運営、小さな拠点づくりなどについて、活発な論戦が繰り広げられました。

最終日には、島根原子力発電所3号機の新規制基準適合性申請に係る事前了解の取扱いについて、総務委員長から、議論を重ねた結果、申請を了とした調査結果が報告され、賛成多数で了承されました。

代表質問は、自由民主党島根県議会議員連盟を代表して五百川純寿議員、民主県民クラブを代表して平谷昭議員、一般質問は、細田重雄、遠藤力一、尾村利成、白石恵子、佐々木雄三、吉野和彦、山本誉、田中明美、角智子、森山健一、藤原常義、高橋雅彦、福田正明、岩田浩岳、吉田雅紀の15名の議員、一問一答質問は、池田一、須山隆、成相安信、大国陽介、小沢秀多、高見康裕の6名の議員によって行われました。

島根県のリーダーである知事の島根に対する愛と決意は

（知事）「地方の先進県しまね」を目指し地方創生・人口減少対策に全力で取り組んでいく

代表質問

財政運営について

【問い】平成30年度予算は、これまでの緊縮型の予算から大きくかじを切ったものだと考えているが、この予算をどのように評価しているのか伺う。

【答え】平成30年度予算は、総合戦略を一層進めるために、子育て支援、産業振興、中山間地域・離島対策に重点的に予算措置を講じ、公共事業についても事業費を増額した。財政運営指針に基づき、財政の健全性と事業量の確保とのバランスをとりながら、県民生活や経済活動の発展に必要な予算確保ができたと認識する。

知事の政治姿勢について

【問い】島根県のリーダーである知事の、島根に対する愛と島根丸を絶対に沈めないという決意を伺う。

【答え】今後とも島根の魅力、島根らしさを県内外の皆さまと共有し、生かしながら、市町村や県民の皆さまの総力を結集して、島根で暮らす県民の皆さまが将来に明るい展望を持って元気に過ごすことができる「地方の先進県しまね」を目指し、地方創生・人口減少対策に全力で取り組んでいく。

島根県総合戦略について

【問い】「まち・ひと・しごと創生島根県総合戦略」施策展開について、知事の考えと決意を伺う。

【答え】産業振興、雇用対策を進め、若い人たちが安心して住み、子育てができる職場を増やす。若い人たちの結婚、出産、子育てを支援して島根に移り住みたい方々に対して、定住、UIターンを促進し、地域を担う人づくりを行っていく。中山間地域、離島では、小さな拠点づくりなどの対策に取り組んでいく。県は、総合的な戦略を掲げる基本目標の達成に向け、市町村や産業界などの意見も聞きながら、粘り強く取り組む。

地域包括ケアシステムについて

【問い】今後の人口減少、高齢化を見据え、中山間地域における地域包括ケアシステムの構築に向け、医療・介護のサービス提供体制をいかに維持していくのか。

【答え】今年度から、郡市の医師会等へコーディネーターを配置し、各圏域における医療機関同士あるいは介護事業所との連携や役割分担等を進め、圏域の状況に応じた医療介護の提供体制を構築していく。

手話言語条例制定について

【問い】国による手話言語法制定を待つことなく、手話言語条例制定を求めるが、知事の考えを伺う。

【答え】手話言語条例は、現在、22道府県で制定されている。昨年9月に島根県知事及び県議会に対し、手話言語条例の制定を求める陳情書が提出され、議会では文教厚生委員会において継続審議されている。当面、議会で議論が進むことを期待しているが、県としても議会の動向等を勘案し、適切に対応していきたい。

森のようちえんの評価について

【問い】「森のようちえん」では、自然のものを使って創造力豊かに遊び、0歳から山の斜面を登り降りする。互いに助け合い、達成感や一緒に取り組む楽しさを経験する姿は、幼児期の生きる力を育む教育だと思うが、評価を伺う。

【答え】保育者に見守られながら豊かな自然環境に存分に浸り、自立的に行動し、遊ぶ活動は直接的、具体的な体験を通して生きる力の基礎が養われるという観点からも幼児教育の有効な方法論の一つと考える。

斐伊川放水路事業について

【問い】用地買収約322ヘクタール、家屋の補償437戸、事業着手時期の見通しや完成年月について伺う。

【答え】この崩壊場所を含む区間の道路改良事業については、これまで道路と並行する江の川の河川整備計画等の調整や地元説明を行ってきたが、今年度から用地買収に向けた現地での調査に着手する。今後、早期完成を目指し、一層の事業の推進に努めていく。

広域幹線道路の整備について

【問い】このたび法面崩壊が起きた国道261号桜江町大口から松川町長良までのバイパス整備の早期完成に向けた取り組みの現状、地元住民の皆さまの思いを風化させてはならない。この治水事業についての知事の思いを伺う。

【答え】県政にとって大きな重要課題の一つ。関係する多くの地元住民との協議を重ね、長い年月をかけて一歩ずつ積み上げてきた歴史がある。平成28年に完成した記念館が十分活用されるよう、出雲市とも連携し、協力いただいた全ての皆さまの思いを後世に末永く継がれるよう期待している。

避難行動要支援者の支援について

【問い】避難行動要支援者が情報提供に同意されていない場合、災害発生時にスムーズな避難支援が受けられるか心配だ。関係者間で情報共有がより進むよう知恵を絞る必要があるが、県としての取り組みを伺う。

【答え】県では、各種研修会や出前講座により、住民同士の共助による地域防災力の向上に努めている。今後は、さらに福祉・保健・医療等の関係機関と防災部局が連携して、住民に情報提供の同意が得られるよう働きかけていく。

しまね田舎ツーリズムについて

【問い】しまね田舎ツーリズムをどのような方向に進めていく考えか。

【答え】今後は訪日外国人客を含め、さらに多くの方々に島根の中山間地域の自然や文化、風土を体験していただきたい。地域の中での連携体制や担い手の育成、施設や体験プログラム等の魅力向上などといった課題について、田舎ツーリズムに取り組む方々が克服し、より広い地域で取り組みが進み、中山間地域ならではの特色を生かした事業として継続するよう支援していく。

緊急輸送道路における橋梁の耐震化について

【問い】今年度に入り震度5以上の地震が既に3回発生している状況を踏まえ、緊急輸送道路における橋梁の耐震対策について考えを伺う。

【答え】4月の県西部を震源とする地震をはじめ、大きな地震が頻発し、防災対策の重要性と必要性が高まってきている。緊急輸送道路の橋梁耐震化は計画的に進めているが、今後も着実な事業進捗に努め、国に対しても必要な予算を十分確保し重点的な配分がなされるよう、引き続き働きかけを行っていく。

教育現場における働き方改革について

【問い】県立学校での平成28年度と29年度の時間外勤務月100時間超えの実態は改善されたか。また、時間外労働の削減対策を伺う。

【答え】月100時間を超えた教育職員の全教育職員に対する割合は、わずかだが改善が見られる。また、削減対策は各学校の校務分掌の適正化、平準化や定時退校日の設定など、業務改善に取り組んでもらう。県教育委員会は、調査等の事務負担の軽減や教職員定数の制約という構造的問題の改善に向けて取り組む。

定住と住宅対策について

【問い】中山間地域では定住対策は喫緊の課題である。同居はしないが、子育て世代が同一敷地内に別宅を建て居住する「近居」を選択する親子が増えてきているが、県の支援内容を伺う。

【答え】県産木材利用に助成する「木の家ですくすく子育て応援事業」、既存住宅のバリアフリー改修に助成する「しまね長寿・子育て安心住宅リフォーム助成事業」において、子育て世代が「近居」する場合にも重点的な支援を行っている。

宍道湖シジミ漁業の課題について

【問い】シジミ漁業の漁場縮小につながる水草やシオグサ類の増殖に対し、繁茂対策および刈り取った水草の活用について伺う。

【答え】今年度から、水草が高密度で生える場所を水の流れが回復するように刈り取り、漁場へのシオグサの堆積防止やシジミの生き残り向上などの検証に取り組む。また、水草の活用策は、堆肥化と農地へのすき込みを検討し、水草や堆肥の成分を分析して、農地や生産される農産物への影響がどの程度あるか調査する。

コミュニティナースについて

【問い】コミュニティナースの活動によって、介護予防や医療費抑制にどんな効果があったかなど、県が効果測定を行ってはどうか。

【答え】この取り組みは、医療人材を活用し、健康を切り口に地域の活力を高めていくという点で先進的であり、結果的に健康寿命の延伸や、生活の質の向上に寄与すると考えられる。数値的な評価は難しいが、雲南市などとどのようなことができるか話をしてみたいと考えている。

離島における物流運賃の低廉化について

【問い】離島における物価対策の上からも、他県と連携して、内航海運業に対する支援を求めていただきたいが、考えを伺う。

【答え】国による支援制度は、省エネルギー対策や船員の雇用促進に対する助成にとどまっている。まずは隠岐地区の内航海運業がどのような状況で、どのような支援策が必要とされているのか、特定有人国境離島法に基づく対策として国にどのような支援を求めるのか等について、隠岐4町村と協議をしたい。

島根原発2号機の再稼働判断プロセスは

（知事）規制委員会や国から説明を受け、立地自治体および周辺自治体などから意見を聞き総合的に判断する

一般質問

島根原発の稼働について

【問い】県民の命を守ることが県政の使命である。福島原発事故の教訓が反映されない新規制基準、未確立な核のゴミの処理方法、ひずみ集中帯の存在や未知なる活断層の危険性、実効性のある避難計画が未策定など、稼働条件は皆無である。そして何よりも稼働反対が県民の願いであり、「原発ゼロの島根」の実現こそ進むべき道であると思うが、いかがか。

【答え】県民の方々をはじめ、関係自治体などの意見もよく聞き、県として対応していく。

島根原発2号機の審査終了後のプロセスについて

【問い】国の審査終了後、県は具体的にどのようなプロセスで再稼働に係る判断をしようとしているか、現時点での考えを伺う。

【答え】2号機の再稼働については、国の審査終了後、規制委員会から審査結果についてまず説明を受け、政府から再稼働の必要性や住民の避難対策について説明を聞き、住民の参加する安全対策協議会、専門家で構成する顧問会議、県議会、立地自治体及び周辺自治体などから意見を聞いて総合的に判断していく。

一問一答

にほんばし島根館の次の出店や運営の見直しは

（部長）活用している事業者や市町村、お客さまなどの意見を聞き、在り方をしっかり議論していきたい

にほんばし島根館の在り方について

【問い】にほんばし島根館の次の出店や運営について、計画が白紙の状態である今、ゼロベースで見直し、しっかりと議論すべきと考えるがいかがか。

【答え】都内の地価上昇、人や物の流れの変化、消費や情報の入手スタイルの変化を見据えた上で、にほんばし島根館を活用している県内の事業者や市町村の意見、お客さまの声や関係団体などの意見も聞き、施設の目的や機能、運営方法など、その在り方についてしっかり議論していきたい。

総合戦略の評価の在り方について

【問い】総合戦略の効果を検証する唯一の指標である行政評価の目標、実績値に、目標としてそぐわないものや目標値の設定が不適切なものが散見された。知事としてどのように考えるか。

【答え】制約があり中での指標のため、県全体の現状、県民生活の状況を評価する視点を弱くする面もある。効果や成果をわかりやすく表すよう、また人口、経済、雇用など県の情勢を表す必要についても、引き続き改善していく必要があると考える。

農業問題について

【問い】マスコミが減反は廃止になったと言っているが、それは間違っていると行政として言うべきではないか。知事の考えを伺う。

【答え】国が米政策として都道府県ごとに減反を決めることはやめられたという認識。各県、各地域で農業者の方々がいろいろ連携され、協調して事業者たちの団体をつくり、どのようにしたら自分たちの生産が増え、消費者に喜んで買っていただけるか努力をされていると考えており、いいことではないかと思う。

地震被害に備えた安全対策の強化と支援制度の充実について

【問い】県西部地震の被災状況を受け、被災者生活再建支援制度が今回に限り、支援対象を一部破損まで拡大するなど、充実が図られた。今後の災害への備えとして、支援制度の恒久化を求めるが、考えを伺う。

【答え】今回に限り制度拡充したものであるが、今後は、災害に備える恒久的な制度が必要であると考える。対象とする自然災害や被害の程度、基金造成などの財源など、制度設計について市町村の意見を聞き、検討を始めている。

太平洋クロマグロ（30kg未満）の規制について

【問い】TAC方式による沿岸漁業のクロマグロ管理の課題と国への働きかけについて伺う。

【答え】定置網ではクロマグロが混ざって漁獲されるため、網を開放して放流したり、網揚げを見合わせたりするなどの作業的、経済的負担が生じている。県としては、国に対し、負担軽減が図られるよう管理手法を検討することに加え、定置網における再放流や混獲防止の技術を早急に開発し普及することや、収入保険制度の見直しなどについて要望している。

特別支援学校に通う児童・生徒の通学支援について

【問い】特別支援学校に通う児童・生徒の保護者が、送迎のため離職や引っ越しをせざるを得ない事例があると聞いている。スクールバスを増便してほしいと思うが、考えを伺う。

【答え】社会見学や現場実習などの校外活動の実施に影響があることから、現状ではスクールバスを増便することは難しい。通学支援については、寄宿舎や分教室の役割も含めて総合的な検討が必要であり、来年度立ち上げる予定の委員会で検討していきたい。

副議長が選出されました

園山　繁 議員(61歳) 4期 出雲選挙区

6月議会初日に、副議長選挙が行われ、園山繁（そのやましげる）議員が選出されました。

園山副議長は就任の挨拶で、「副議長の職責が果たせるよう、誠心誠意努力する所存」と決意を述べました。

議員から提案された4件の意見書を可決しました

①「地方ローカル線」の維持・存続に関する意見書
②地方財政の充実・強化を求める意見書
③地方公務員法及び地方自治法の一部改正における「一般職非常勤職員制度」の充実を求める意見書
④「協同労働の協同組合法（仮称）」の速やかな制定を求める意見書

※意見書の全文は、島根県議会ホームページ（http://www.pref.shimane.lg.jp/gikai/）で見ることができます。

6月定例会で可決等された議案

知事提出議案（14件）

◇平成30年度一般会計補正予算案（1件）
◇条例案（3件）
▽旅館業法施行条例の一部を改正する条例
▽その他2件
◇一般事件案（10件）
▽権利の放棄について
▽その他9件

議員提出議案（4件）

◇意見書（4件）
▽「地方ローカル線」の維持・存続に関する意見書
▽その他3件

6月補正予算の概要

●島根県西部を震源とする地震からの復旧・復興対策（6億4900万円）
●外国人観光誘客の推進（2000万円）
●中心市街地の賑わいの創出（2200万円）
●三江線沿線地域公共交通への支援のための基金造成（7000万円）

6月補正後の一般会計予算額は4,530億円になります

用語解説

○質問
議員が県政全般について質問したり意見を述べ、議案の疑問点などをただす発言。

○代表質問
議員が交渉会派（注）を代表して行う質問。
（注）島根県議会の場合、3人以上の議員が所属する会派

○一般質問
議員が個人として行う質問。

○一問一答質問
議員が個人として行う質問。質問項目ごとに質問し、その都度、答弁を行う。